

イタリア 右派メローニ新政権の「堅実路線」

イタリアはEUに背を向けるのか――

右派政権発足でヨーロッパに走った衝撃。

だが組閣では穏健派や実務に明るい閣僚が揃った。移民や難民政策、ウクライナ支援への対応など、新政権がどこに向かうか、要因とともに分析する。

九月二五日、イタリアで上下両院の総選挙が行われた。

選挙戦では、急進右派政党である「イタリアの同胞」を筆頭とした中道右派連合の優勢が指摘される中で、経済安定と親欧州・国際協調路線の象徴であったドラギ政権からの転換が、いかなる政策的影響を及ぼすのかが関心を集めた。

総選挙は予想通りの中道右派大勝で終わり、一〇月、同胞の党首G・メローニがイタリア初の女性首相となる同胞、同盟、フォルツァ・イタリアなどの連合政権が成立した。

イタリア内外のメディアでは、メローニ政権の発足が国内政治上も国際政治上も格段の注目を集めている。国内政治的には、中道右派政権の勝利が、移民など社会問題で厳

東京大学教授

伊藤 武

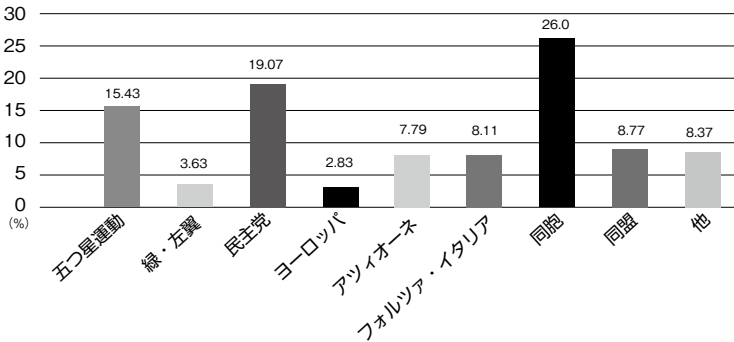
いとう たけし 一九七一年生まれ。九五年東京大学卒、同大学院法学政治学研究所博士課程を経て助手。専修大学講師、欧州大学院ロベール・シューマン高等研究所客員研究員、専修大学教授などを経て現職。著書に『ヨーロッパ・デモクラシーの論点』『ポピュリズムの挑戦 岐路に立つ現代デモクラシー』『イタリア現代史』など。

しい対応への転換をもたらすのか、イタリアもハンガリーやポーランドのように、近年ヨーロッパで問題視される「民主主義の後退 (democratic backsliding)」の列に加わるのかが問われている。国際政治面では、ヨーロッパ統合に批判的な勢力の政権成立によって、イタリアと欧州連合(EU)の関係は悪化するのか、ウクライナ支援と対ロ制裁へのコミットメントは継続されるのかが争われている。

急進派が勢力を伸ばした総選挙の構図

まず総選挙は、中道右派、中道左派、五つ星運動、中道第三極の主要四勢力間の戦いであった。中道右派では、前

図1 イタリア下院・政党別得票比 (%)



回二〇一八年の総選挙以降、勢力拡大を示していたM・サルビーニの同盟が衰え、代わって前回とは四割台であった同胞が急浮上し、総選挙直前には支持率二〇%台半ばに迫っていた。他方、同盟

や元首相S・ベルルスコーニのフォルツァ・イタリアは一〇%程度かそれ以下に留まり、同胞の優位は明確であった。

中道左派では、支持率二〇%強の民主党を軸に、緑・左翼やヨーロッパなどの小政党が加わる中道左派連合に対して、五つ星運動が対峙した。五つ星運動は、一九年からの第二次コンテ政権、ドラギ

政権と中道左派と行動を共にしていた。その間、前回総選挙で三割を超えた勢いは逆転し、内部分裂から選挙前には二桁を割る寸前まで落ち込み存亡の危機に立たされた。そこで同党は、七月にドラギ政権からの離脱を表明して独自路線を貫くことを決定していた。

このほか、左右両勢力の間で要となる中道第三極の形成を目指して、アツィオーネを率いるC・カレンダと元首相のM・レンツィの活力あるイタリアの間で連合が成立していた。

中道右派の勝利がほぼ確実視される中で、大連合など代わりの選択肢を模索する動きもみられた。しかし投票結果は、中道右派の勝利を一段と強固にした(図1)。

議席占有率では六割に迫る中道右派連合では、同胞が二六%を超え圧倒的第一党の座を固め、メローニの首相就任を確実視させた。一方で、同盟は九%を割る惨敗を喫した。フォルツァ・イタリアはほぼ予想通りであった。

他方、中道左派側では、急進左派色を強める五つ星運動が大きく支持を伸ばして一五%を超え復活を遂げた一方、民主党は二〇%を割り込む敗北を喫した。ヨーロッパは阻止条項を割り議席を喪失するなど、小党も伸び悩んだ。中道第三極も健闘はしたが、目標としていたフォルツァ・イ

タリヤや同盟を上回る勢力の獲得は叶わなかった。

政治的・政策的影響の観点から、重要な特徴について触れよう。第一に、右でも左でも、それぞれブロック内の穏健勢力が縮小した。伸び悩んだ中道第三極も合わせれば、親EU・国際協調志向の民主党やフォルツァ・イタリア、中道勢力は、大都市を中心に限定的な支持を得るにとどまった。第二に、これに対して左右双方で急進勢力の躍進が際立つ。左では五つ星運動、右では同胞と同盟は、(再)分配をめぐる経済的対立軸でも、移民政策やEU統合など社会文化的対立軸でも、急進的な立場に寄っているとされてきた。ただし、第三には、急成長した同胞については、急進色の後退が特徴的である。同党は伝統的な支持基盤の南部よりも北部において支持を得ており、社会階層や居住地域でも大きな偏りがなく包括政党に近い。このことは、有権者レベルと政党レベルで、穏健化が進んだことを示唆している。

以上三つの特徴は、中道右派新政権の形成、その政策路線に大きな影響を与えることになる。

メローニ政権の形成と政策路線の基盤

メローニ政権は、経済・社会政策でも、外交政策でも、

急進化するかが注目される。その行方を占う最初の鍵が、政権主要ポストの構成である。政権の国際信任を得るために、テクノクラートを入閣させるのか、サルビーニを含む急進的な政治家をどのように起用するだろうか。

総選挙直後からの複雑な交渉を経て、主要閣僚ポストは表1のように決定した。まず、政権の司令塔は、主要三党のバランスを反映して、同胞のメローニの脇に、副首相として同盟のサルビーニ、フォルツァ・イタリアの大立者A・タヤーニを配置する形になった。

重要な閣僚ポストでは、穏健路線を体現するメンバーが軒並み就任した。まず、経済の司令塔である経済財政相には、同盟所属ながら、前ドラギ政権を経済発展相として支えたG・ジョルジュエティが就任した。テクノクラートの起用が最も噂されたポストであるが、ジョルジュエティの就任は、政治家ながらドラギ路線の継続を保障する選択と解されている。

外相に就任したタヤーニは、政権内でも欧州議会で欧州人民党に所属する穏健派のフォルツァ・イタリア出身であり、自身も欧州議会議長を経験した親欧州路線の代表である。

内相には、同盟に近いとされながら、内務官僚出身のM・

表1 メローニ政権の主要閣僚ポスト

ポスト	人名	所属政党
経済財政相	G・ジョルジュエッティ	同盟
外相	A・タヤーニ	フォルツァ・イタリア
内相	M・ピアンテドージ	官僚出身
国防相	G・クロセット	同胞

ピアンテドージが就いた。当初、このポストをめぐることは、党勢挽回のことであり、移民難民政策での実績をアピールしたいサルビーニが就任を求めて、連合内で摩擦が生じた。サルビーニが就任すれば、二〇一八年総選挙後の第一次コンテ政権で難民受け入れを拒否してEUと全面対決した事態が繰り返されると懸念された。妥協点として、同盟に近いながらテクノクラートのピアンテドージが内相になったことは、移民政策でも国際協調を尊重すると期待させた。

もちろん、主要閣僚の陣容は政権の路線選択を一義的に決めるものではなく、政局や政党間バランスの変化で政策路線は変化する。それでも、国際信任を重視するシグナルを送れるような稳健路線の政治家・テクノクラートが起用されたことは、政権の基本路線を判断する上で重要な要素であるといえよう。

経済政策・移民政策をめぐる国際協調

イタリア経済は、長年の停滞と欧州債務危機以来の緊縮政策の負荷という中長期的問題に加えて、EUからの復興基金を用いたコロナ危機からの経済回復、ウクライナ危機で悪化したインフレ抑制を喫緊の課題としてきた。

コロナ危機の経済的打撃からの回復のため、ドラギ政権時代に、EUから巨額の復興基金獲得に成功した。ただし、基金は受け入れ条件とされた経済改革の評価に基づき段階的にリリースされる仕組みを採用している。改革の要請は国内に軋轢を生んでおり、ドラギ政権の崩壊も、復興路線をめぐる対立に端を発していた。

メローニ政権においても、同盟やフォルツァ・イタリアが重視するフラット・タックスなど、減税政策とその財政的負荷、支持基盤である中小企業や商工業者の経営を左右する規制緩和、そして深刻な物価高騰対策の規模や財源の選択が、政権連合内に深刻な亀裂を生むと危惧されている。

現在のところ、前政権からの稳健路線継続の見通しのおかげで国際的信用は確保され、経済運営も安定している。まず、メローニ政権発足時の経済運営は、前政権から引き継いだ今年度予算や現在検討中の次年度予算の準備内容に

一定程度制約されている。既にイタリア議会では、総選挙前の九月二二日、経済支援策の超党派合意が成立していた。

メローニ政権の成立後も、EUとの合意尊重を含めた声明、穏健な閣僚起用は国際市場に好意的なシグナルと解されており、イタリア国債とドイツ国債のスプレッドは総選挙前の水準に縮小している。

ただし物価対策では、依然として懸念も多い。イタリアは、かねてからガス価格においてEUレベルの上限設定を要求してきたが、ドイツなどの異論により、加盟国間の合意と効果的な上限価格設定は難しい状況である。このまま価格高騰が続くと、野党に攻勢材料を提供し、次年度予算審議に暗い影を落とさざるを得ない。さらに、本格的な政権プログラムの実施確定が期待される来年度以降は、政局や政治勢力間のバランス変化次第で混乱も予想される。

移民・難民政策をめぐる障害

難民問題をめぐるEU側との軋轢は、二〇一九年九月の第二次コンテ政権成立以降、和解に転じていた。ただし、漂着者数はそれ以降増加に転じ、イタリアへの難民受入希望者も二一年には四万三〇〇〇人だったものが、今年は既に七万人を超えるまでに急増している。庇護要求の承認率

もサルビーニ時代の措置が失効後は増加に転じており、今後の政権運営に大きな影響を及ぼしている。

しかし難民問題は、コロナ危機、ウクライナ危機と相次ぐ危機の中で注目を集められず、EU側の負担共有の約束も十分実現したとは言えない。このような状況は、中道右派政権の成立とともに、強硬な移民難民政策への回帰を予感させるものである。しかし実際には、先述のように、サルビーニの内相ポスト要求は通らず、穏健派の官僚出身者ピアンテドージが内相に就任した。現在のところ、EUとの摩擦も公然化するに至っていない。

もちろんこのような状況は、新政権が受け入れ柔軟化に転じたことを意味しない。イタリア側は、EUに効果的な対策への負担を強く求めている。一例として、難民危機のときにトルコ政府に対して難民受け入れの代償に多大な経済支援を実施した例を挙げ、対岸のリビア政府との取引・援助を要求した。さらに、イタリアだけでなく、他のヨーロッパ諸国も、明確な受け入れ拒絶ではなく、送出国への送還や送出国に対する援助条件として送出抑制を挙げて圧力をかけるなど、より見えにくい強硬策に重点を移している。

イタリア側の要求が実効を上げなければ、中期的にはE

Uおよびアルプス以北の地域との関係に緊張が走ることは避けられないだろう。

ウクライナ支援・対ロ制裁へのコミットは続く

メローニ新政権の成立をめぐる予測の中で最も関心を集めたのは、ウクライナ支援と対ロ制裁について、イタリアが従来のような強いコミットメントを与えるのかという点である。なぜなら、中道右派連合のうち、同盟のサルビーニ、フォルツァ・イタリアのベルスコニは、ロシアのプーチン大統領と関係が近く、制裁についても国内経済の都合などを理由に再検討を要求していたからである。

メローニ首相は、ヨーロッパと大西洋主義を強く支持すると再三明言している。その背景には、前述のように、第二次世界大戦後のネオ・ファシズムの前身政党時代から、同党が反共主義の砦と自認しており、アメリカ主導の大西洋同盟に、強固に軸足を置いてきた歴史がある。この大西洋主義路線は、現在のようなアメリカ側の対ロ・対ウクライナ路線と一致しており、親EUとはいえない同胞がウクライナ支援にコミットする論拠を提供している。またベルスコニも、かつての個人的友情と今後の外交路線を区別する旨を明言して、軌道修正を図っている。

強いコミットメントが揺らぐとすれば、アメリカ側の国内政治バランスが変化するか、イタリア側の政権内バランスが変化して同盟やフォルツァ・イタリアに有利に傾く時であろう。対ロ制裁をめぐる路線の相違は、政権内の火種としてはくすぶり続けており、政治状況の変化をきっかけに閣内不一致が明らかになるリスクは存在する。

不可分のパートナーとしてのイタリア・EU関係

以上のように、イタリアとEUの関係は、緊張関係を内在させながらも、短期的には現状維持の軌道に乗った運営がなされると期待できる。イタリアとEUは、それぞれ最大に近い政治的・経済的規模を持つ加盟国として、経済復興に不可欠な資源の提供先として、互いに不可欠の存在である。それゆえ、今までイタリアを排除した二段階統合論はささやかれつつも現実化しなかったし、イタリアの離脱(Italexit)も、一部の政治宣伝にとどまってきたのである。

もちろん、EU自体の結末が揺らげば、イタリアも統合から距離を置き始める懸念は残る。しかし、メローニ政権が成立しても、双方が不可分のパートナーである点は変わらない。条件闘争という喧嘩は絶えないまでも、密接な関係は続いていくだろう。●